

# 朝鮮半島の経済状況と南北間交流の展望

尹 明 憲

(北九州大学産業社会研究所)

## 1. 序

朝鮮半島においては、大韓民国（以下では韓国）でも朝鮮民主主義人民共和国（以下では北朝鮮）でも新しい最高指導者が選出され新体制が出帆した。すなわち、北朝鮮では1997年10月8日に金正日氏が朝鮮労働党の総書記に就任し、韓国では第15代大統領選挙に当選した金大中氏が98年2月25日に正式に大統領に就任した。周知のように、金正日氏は94年7月8日に金日成主席が死去した後に軍部を掌握して実質的な最高指導者として北朝鮮を統括してきたが、国家主席にも党総書記にも就任せず、金日成主席の遺志を引き継いだ「遺訓」統治を続けてきた。一方、野党政治家として長年活動を続けてきた金大中氏は、かつては旧軍事政権の中枢として敵対する立場にあった金鍾泌氏や朴泰俊氏と連係して韓国史上始めて選挙を通じて与党から野党への政権交代を実現した。

かくして朝鮮半島では南北ともに新しい最高指導者が就任して新体制の下で政策面でも新機軸を打ち出していくはずである。しかしながら、今日の朝鮮半島は南北ともに経済危機に直面しており、その経済危機が南北ともにそれぞれの構造的な要因から生じているのである。そのため、新たに出帆した新政権には経済的な面で制約が多く、これまでのように号令一下で国民を経済建設に動員する「大きな政府」としては政策を打ち出すことが非常に難しくなっている。まず、今そこにある経済危機を乗り越えることが課題として与えられており、そのための模索が進められているのが現状である。

冷戦構造に未だに絡め取られ相互不信と緊張関係が残る朝鮮半島において、現在の経済危機がどのような影響を及ぼすのかは非常に重要な懸案となる。朝鮮半島の動静は、北東アジアの国際秩序および経済交流にとっても重要な影響を及ぼすものであり、朝鮮半島の緊張関係をこの地域の国際秩序形成の阻害要因として指摘する論者も多い<sup>1</sup>。

本稿では、南北それぞれの経済の状況について現在の問題点と原因、それに対する新政権の対応などの面で概観し、北東アジアにとって重要な要因となる朝鮮半島の南北関係について展望しようとするものである。

---

[キーワード]

南北朝鮮経済、構造的な問題点、食糧問題、IMF、南北間経済交流

## 2 朝鮮半島の経済状況と南北間交流の展望

### II. 北朝鮮の経済状況

北朝鮮経済は、自力更生の原則の下で自立的民族経済建設を目指し、1970年代までは一定の成果を示したが、80年代に入って構造的な問題点が表面化するようになった<sup>2</sup>。ここで簡単に触れると、第1に、積極的に外国との交易を行ってこなかったことから海外の新規生産設備および新技術の導入が滞り、設備の老朽化、技術の立後れが現れてしまった。

第2に、政務院よりも労働党組織の権限の方が優位にあるため、政務院によって作成された経済計画の遂行よりも政治的目的の事業が優先されることが多い点である。例えば、交通その他のインフラストラクチャの整備が立後れ輸送上の隘路が問題視されている一方で、記念碑的な大建造物が平壤に集中的に建設されてきたのである<sup>3</sup>。

第3に、南北間の対立から生じる過大な軍事負担である。1994年前後に核開発問題で朝鮮半島が非常に緊張したことは周知のところであるが、核開発は措くとしても、北朝鮮では米軍を対象とした安全保障が重要視され、それゆえに軍備拡張が絶えず続けられてきた。後にも触れるが、国家財政支出に占める軍事費の比重が30%前後で韓国のそれよりも上回っている。言うまでもなく、資本主義経済である韓国では政府はGNPの一つの構成部門であるが、社会主義経済である北朝鮮では国家予算がGNPの大部分を意味するから、北朝鮮での軍事費の経済的負担はなおさら大きいものとなる。

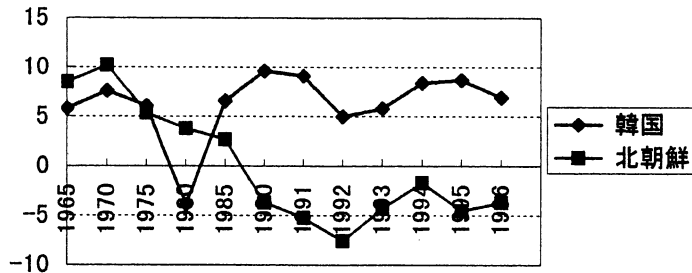
第4に、これまで外延的成長方式、すなわち「3大革命小組運動」、「赤旗争取運動」、「速度戦」など「精神的刺激」で超過労働に大衆動員することが多かった。経済建設の初期にはこのような大衆動員が有効性を持っていたであろうが、それが恒常化する中で労働者の生産意欲が持続させるのには限界がある。この点は、ポール・クルグマンがアジア経済の成長に対して指摘した論点、すなわち「生産性よりも要素投入に依存した経済成長はかつてのソ連のようにいずれ行き詰まり成長の持続が不可能でなる」という論点がそのまま当てはまることとなる<sup>4</sup>。

北朝鮮については公表されたデータ自体が少なく、その経済構造もあまり明らかにされていないが、経済主体別に政務院による計画経済部門を第1経済、軍部による経済部門を第2経済、労働党による経済部門を第3経済から成り立っていて、軍部および党が経済計画の遂行に介入し混乱が生じているという見解がある<sup>5</sup>。この点は検討する必要があるであろうが、上記の構造的な問題と無関係ではないと考えられる。

かくして、北朝鮮経済は低迷し、1990年代にはマイナス成長を続けるようになった。北朝鮮経済の実質成長率を韓国側（韓国銀行および統一院）のデータを基に韓国のそれと比較しながら図示すると、図1の通りである<sup>6</sup>。図1では90年以前は5年毎に示しているが、特に70年代までは概ね北朝鮮が韓国を上回っていた。しかし、90年代に入ってから南北間の成長率の較差が明確になり、北朝鮮はマイナス成長から抜け出せないでいる。とりわけ、92年は南北共に成長率が低かったが、韓国は5.0%であったのに対して、北朝鮮は-7.6%という数値であった。96年現在のGNP規模は、韓国が4,804億ドル（一人当たりGNPが10,548ドル）であるのに対して、北朝鮮は214億ドル（同じく910ドル）である。

北朝鮮経済のパフォーマンスが悪化した背景には上記の構造的問題点を抱えていた点が挙げられるが、このように90年代に入ってそれが表面化する契機として、第1にソ連の崩壊、韓国と中国との国交樹立など国際経済環境が変化して従来どおりソ連および中国の経済的支援を得ることが困難になったこと<sup>7</sup>、第2にやはり構造的問題点を抱えていた農業が95～96年の大洪水、97年の干ばつにより大打撃を受け深刻な食糧不足に陥ったことなどを挙げるができる<sup>8</sup>。かくして、北朝鮮経済はジリ貧状態が現在に至るまで続くようになったのである。

図1. 韓国と北朝鮮の実質経済成長率の推移 (%)



1990年代初頭は「第3次7ヶ年計画」の実施期間（1987～1993年）に当たっていたが、93年12月に開催された朝鮮労働党中央委員会第6期第21回全会合において「第3次7ヶ年計画」が失敗に終わったことが明らかにされ、後に94年から3年間を緩衝期とし、この間に「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」を党の戦略的方針と定めた。しかし、この緩衝期の経済成果が芳しいものでなかったことは図1からも読み取れるし、現在も食糧難に直面していることから分かる。

韓国統一院が1997年11月に北朝鮮における1997食糧年度（'96.11.～'97.10）の穀物需給量について推定したところでは、570万トンの穀物需要量に対して穀物生産量が370万トンで、年間で200万トンの不足が生じたが、特に年度後半の97年7～10月に不足量が190万トンに上り、そのうち160万トンは節約と外部支援で確保し、その後さらに30万トン確保して97年度は需要が一応満たされた。しかし、97年の生産が前年を下回る310万トンに留まったため、98年は食糧難が深刻になると予測している<sup>9</sup>。

しかし、もちろんこのような問題に対して北朝鮮当局が十分な認識を持たず放置しているわけではない。北朝鮮当局は自立的民族経済に基づく社会主義体制を維持し、市場経済の導入を拒否してきたが、一方で経済的閉塞状態を打開するために、農業部面では1996年から従来の集団農場管理体系の単位機構である分組管理制が改善され、生産量の超過分を任意に処分できる「分組契約制」が実施されるようになった<sup>10</sup>。従来は1つの分組の構成員を20～25名としていたのを5～7名へと細分し、分配面でのインセンティブを高めることで分組員の生産意欲を引き出そうとするものである。また、97年初めから食糧不足の解消のために二毛作も導入されるようになった。

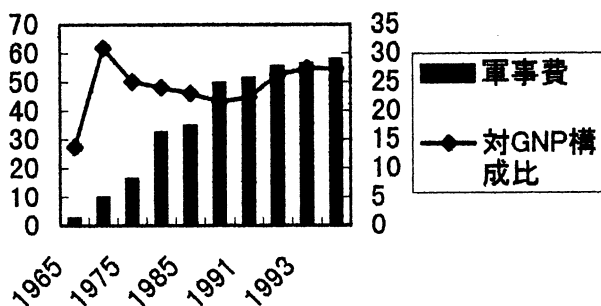
経済不振脱却のもう一つの方策は、経済特区として設置された「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」である。これは91年末に設置されてすでに6年あまり経過しており、多くの文献でも取り上

#### 4 朝鮮半島の経済状況と南北間交流の展望

げられてきた<sup>11</sup>。ここで最近の動向に触れておくと、97年9～10月に北朝鮮対外経済協力推進委員会実務担当者2名が来日し羅津・先鋒地域への企業誘致活動を積極的に展開した。彼らによると、同地域への97年7月までの投資実績は契約ベースで65事業、3億7千万ドル、実行ベースで3千2百万ドルに留まっており、外資導入をより促進するために同地域の管理運営面での一連の新しい措置が採択されるようになった。たとえば、従来の外貨兌換券（1ドル＝2.21ウォン）を廃止して為替レートを1ドル＝210ウォンに設定したり、公営企業に対する独立採算性を導入したり、個人企業の設立を容認したり、中国との国境上にある元汀橋に自由交易市場を開設したりしており、また羅津・先鋒におけるような経済特区を元山・南浦両市にも新設しようとしている。今後最も注目されるのは、株式会社制度を導入しようとしていることである。地域的に限定されるとはいえ、株式制度は資本主義経済の軸を成す制度であり、その導入は改革開放の動きが一層加速化したことを意味する<sup>12</sup>。

しかし、このような措置が即座に効果を表すとはまず考えられない。後に見るように、北朝鮮にとって経済交流のパートナーとして最も有望であるはずの韓国が現在経済不況に喘いでおり、その点は日本も同様である。このような状況で衰退する北朝鮮経済が活性化するためには、外資導入を進めるとともに北朝鮮国内で経済開発のファンドが確保されることが求められる。北朝鮮においては経済規模に対して軍事費の比重が大きいと見られるが、そのGNPに占める構成比を図示すると、図2の通りである<sup>13</sup>。図2は公表された北朝鮮財政支出の報告に基づくものなので、期間は最後に財政報告が行われた1994年まででありそれ以降は不明である。左軸が金額、右軸が構成比を表し、例えば94年には57.8億ドル、27.3%で、90年代を通じて構成比が20%を下回ったことがなく漸増傾向を示している<sup>14</sup>。

図2. 北朝鮮の軍事費とその対GNP構成費（億ドル、%）



95年以降は不明であり、また先述のいわゆる第2経済の規模も不明である。しかし、過重な軍事費負担が経済沈滞の要因の一つであることを鑑みれば、軍事費が削減され開発資金に振り向けられることが望ましいことは自明である。もっとも、軍事費には将校・兵士に対する給与も含まれており、北朝鮮ではインフラ設備の土木事業や田植えなどの農作業に兵士が労働力として動員され、その意味で軍部も経済運営に参加していることも考慮すべき点であろう。いずれにしても、北朝鮮が軍事費の比重を削減し経済開発への国家支出を増やすことができる条件が整えられるこ

とが重要である。

なお、北朝鮮では現在東海（日本海）および西海（黄海）などで原油開発が進められており、推定埋蔵量は50億バレルを上回り、すでに試掘されていると伝えられる<sup>15</sup>。原油開発には当然莫大な開発費用を要するが、外国企業との提携で開発が進められ原油開発事業に成功することができれば、北朝鮮の経済状況は大きく好転する。そのためにも外国企業が北朝鮮に投資するに足るほどに朝鮮半島をめぐる国際環境が安定化することが望まれる。

### Ⅲ．韓国の経済状況

1996年10月にOECD加盟を果たし先進国として国際的に認定されたはずの韓国<sup>16</sup>は、97年12月にはIMFに資金支援を要請しなければならない事態に陥ってしまった。図1でも見られるように、全般的に比較的高い成長率を示し、特に90年代中盤の円高局面では価格競争力を発揮して輸出主導の高度成長を実現して、経済のファンダメンタルの面でさほど大きな問題はなかったのである。

しかし、韓国の急速な経済成長が、構造的な問題点を内在していたことは否定できない。韓国経済が抱えてきた構造的な問題点を指摘すると、端的にはこれまでの韓国経済の成長を主導してきた財閥グループの経営体質の問題と、それを支えてきた金融システムの問題である<sup>17</sup>。財閥企業経営の問題点として挙げられるのは、第1に、「たこ足経営」という言葉で表される多角化の方式で、個々の財閥グループが特定の分野に特化することなく、技術的シナジー効果が薄く全く異なる事業に同じように進出し、採算を軽視した経営が行われてきた点、第2に、財閥内では株式の相互持ち合いや相互信用保証などの形で系列企業間の強い結びつきで維持しており、また財務構造では負債比率が高いため、一企業の失敗が財閥グループ全体、ならびに取引金融機関などに非常に広範に影響が及ぶことになった点、第3に、所有と経営が分離されておらず、家族論理に引きずられて専門経営者による合理的な経営がおこなわれなくなった点などである。

金融システムの問題としては、第1に、「官治金融」という言葉に表されるように、金融機関に対する政府による規制が非常に強く日本以上の「護送船団」方式が取られていた。そこでの政府と金融機関、財閥の関係は、金泳三前大統領の二男金賢哲が韓宝への金融機関の巨額不正融資に関わっており金融スキャンダルに発展したように、不明朗な癒着関係を絶えることがなかった。第2に、金融部門の非近代性が解消されず、正規金融市場では補足されない私債金融市場（闇金融）が伝統的に比重が大きく、現在もその闇金融の体質が払拭されていない。

韓国経済が経済危機に陥る契機になったのは、一つには96年からの輸出の大幅な鈍化である。先述したように、1994、95年には輸出（通関基準）がそれぞれ前年比で16.8%、30.3%にも上るほど好調で各財閥グループも積極的な増産や海外進出に乗り出し、94、95年に機械類への設備投資の対前年比成長率がそれぞれ23.3%、22.6%にもなった<sup>18</sup>。しかし、翌96年には円安局面に転換して価格競争力が相対的に弱体化し、また前2年間に驚異的な成長を示して快走していた半導体の輸出が世界的供給過剰の影響を受けてDRAM価格が95～96年に暴落し、交易条件が悪化してし

## 6 朝鮮半島の経済状況と南北間交流の展望

まったのである<sup>19</sup>。

そのため、96年の輸出額が4.1%増に留まったのに対して、輸入は特に消費財の増加が著しく増加して12.2%と輸出を上回る伸びを示した。その結果、表1に見るように、貿易収支の赤字幅が急速に拡大し、91年以降最大の153.1億ドルの赤字を記録した。これに旅行収支などのサービス収支の赤字を加わり、経常収支の赤字額はGNPの約5%に相当する237.2億ドルにも上った。

表1. 韓国の貿易および経常収支

単位：億ドル、対前年同期比、%

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易収支	-69.8	-21.5	18.6	-31.5	-47.5	-153.1
輸出	695.8	751.7	809.5	936.8	1232.0	1283.0
輸入	765.6	773.2	790.9	968.2	1279.5	1436.1
貿易外収支	-16.0	-26.1	-19.7	-19.9	-36.4	-76.4
経常収支	-87.3	-45.3	3.8	-45.3	-5.6	-237.2

資料：韓国財政経済院『経済白書』1996年版、94頁。

韓国経済を取り巻くこのような国際経済環境の変化は、国内景気の鈍化とともに、韓国企業の大幅減益をもたらした<sup>20</sup>、借入金に依存して事業拡大を続けてきた財閥グループにとって経営基盤の脆弱性を露呈させる要因となった。韓国では政府の産業政策に沿う形で事業多角化を続けてきた財閥に対しては銀行融資が優先的に行われてきたが、そのため、財閥グループの経営財務状況は概して自己資本比率が低く、負債比率が非常に高く現れる。例えば、代表的な財閥の1996年の負債比率（負債額／自己資本額）を見ると、現代が458%、三星が458%、LGが373%、大宇が316%であるが<sup>21</sup>、日本の一部上場企業の平均が240%強であるのと比較すれば、如何に高いかが分かるであろう。経営基盤の比較的良好な上位財閥でさえこのような状態であり、中位以下の財閥グループには1000%をはるかに越えているものもあり、97年に入って韓宝・三美・真露など経営が破綻する財閥が相次いだ。

そのため、金融機関に不良債権が発生して国内外で信用が収縮することになるが、この信用収縮に大きく関与したのがノンバンクとしての総合金融会社（以下では総金社）。総金社は外貨借入・貸出、社債発行・保証などのマーチャントバンクとして機能する金融機関であり、私債市場の資金を吸収することを目的として設立されたものであり闇金融的体質を残している。総金社は、企業破綻が相次ぐと、資金回収に乗り出すとともに、資金繰りの逼迫を海外からの低利な短期外貨資金の調達で補い、韓国企業に無担保・高利で貸出した。これが韓国の外債および不良債権の累積に拍車をかけることになったのである。そして、これが株価及びウォン為替レートの暴落に結果した。

次に韓国の海外債務の規模（1997年12月30日政府発表）を示すと、表2の通りである。

総外債額は1530億ドルにも上り、金融機関だけでなく国内企業も海外金融市場から短期資金を

表 2. 韓国の対外債務の内容

単位：億ドル、%

	長期 負債		短期 負債		計
	負債額	構成比	負債額	構成比	
金融機関	442	44.7	546	55.3	988
国内企業	176	40.7	256	59.3	432
公共企業	110	100.0	—	—	110
計	728	47.6	802	52.4	1,530

資料：金日坤「東アジアの通貨危機と共生資本主義」(韓・日東アジア学会『韓日国際学術 symposium IMF 体制下の東 ASIA 経済危機と地域間国際協力』、1998.3.7.、所収)、3 頁より作成。

借入れたため、短期負債が802億ドルに達した。ちなみに、韓国は対外資産が980億ドル保有しているため、純外債は550億ドルである。

こうした中で、韓国政府はIMF等の国際金融機関と、日本および欧米先進諸国から総額583億ドルの救済融資を受けることとなり、また97年12月16日には外国為替に対する規制は撤廃され完全変動相場制に移行した。IMFは救済融資に際して非常に厳しい条件で構造調整のための政策プログラムを要求したが、IMFが提示した条件は、マクロ経済政策、金融機関及び企業の構造改革、資本および貿易自由化等広範にわたるもので、主要内容をまとめれば次の通りである<sup>22</sup>。

- 1)マクロ経済目標：①経常収支赤字を98、99年にGDP対比1%以内に維持、②物価を5%以内に維持、③成長率は98年3%以内、99年には潜在成長率水準に回復。
- 2)通貨金利：①通貨緊縮基調に転換、②市場金利は市場状況によって上昇容認。
- 3)財政：①税率引上げおよび付加価値税課税範囲拡大、②財政支出削減および優先順位の低い資本支出削減。
- 4)金融機関構造調整：①回復可能性のない金融機関閉鎖、②国際的に認定された会計法人の監査義務化、③外国人銀行現地法人、証券社設立98年中盤までに許容、④健全性監督基準をBIS監督核心原則に合わせて上向調整、⑤預金保証制度を部分保証制に転換。
- 5)企業構造調整：①国際会計原則適用で財務諸表透明性向上、②政府の銀行経営と貸出決定介入禁止、③負債比率縮小、④系列社間相互債務保証慣行是正、⑤労働市場柔軟性向上と雇用保険制度機能強化。
- 6)資本および貿易自由化：①貿易関連補助金、輸入承認制、輸入先多辺化制度廃止、外国人株式投資限度97年末まで50%、98年末まで55%に拡大、③外国銀行による国内銀行株式4%超過買入許容、④民間企業の海外借入制限撤廃。

以上のようなIMFの条件は、外国人株式所有を大幅に認めさせることによって韓国への拠点構築を目指す米欧多国籍企業の利害を反映している側面もあり<sup>23</sup>、これは整理解雇制の導入とともに韓国内で財界・労働界の反発を巻き起こした。しかし、IMF改革プログラムは、先進国化

## 8 朝鮮半島の経済状況と南北間交流の展望

(OECD加盟)に必要なとされながら先送りにされてきた先述の問題点にも関わるものであり、金大中政権は国民の間のコンセンサスを図りながら構造改革を推進してソフトランディングを図らざるをえないのである。

現在韓国は通貨レートの下落で経常収支は好転している。しかし、今後は金融機関の閉鎖、企業の連鎖倒産、財政規模の削減等で経済規模が縮小して行き、その過程での失業者の急増が国内需要をさらに萎縮する悪循環を経験することになり、少なくとも2年間は構造調整を実行する調整期間に入ると見られる。各機関による韓国の1998～99年の経済指標予測値を示すと、図3の通りである(『朝鮮日報』1998年4月1日付)。

表3. 各機関の1998-99年のマクロ経済指標予測値

単位：％、億ドル

	財政経済部		韓国銀行		韓国開発研究院		IMF		OECD	
	1998	1999	1998	1999	1998	1999	1998	1999	1998	1999
GDP成長率	-0.2	2.5	-1.5	2.1	-0.9	2.8	-0.8	4.1	-0.7	3.5
消費者物価	9.7	6.0	10.2	5.9	9.4	4.5	10.5	4.3	13.5	7.2
経常収支	200	200	170	120	253	164	153	—	152	235
失業率	5.2	4.5	6.5	7.0	—	—	—	—	5.5	6.0

資料：『朝鮮日報』1998年4月1日付。

表3によると、すべての機関が98年はマイナス成長を予測しており、物価はウォン貨下落の影響で輸入物価が高騰し高い上昇率を示すことと見ている。KDIは2000年以降成長率が5%台に回復すると見通しているが、これはこの2年間に構造改革が順調に進捗することを前提した展望である。このように深刻な韓国の経済不況は、北朝鮮に対する政策にも影響を及ぼさざるを得ないと見られる。

### Ⅲ. 南北間経済交流の現状

以上で検討したように、朝鮮半島では南北共に経済不振に陥っている。北朝鮮は主体思想の下で自立的民族経済の建設を目指したが、北朝鮮経済自体の構造的問題と食糧およびエネルギー資源の不足で産業が機能せず、基礎的な戦略物資である食糧・エネルギー資源でさえ外国からの無償援助に頼らざるをえない事態になってしまった。他方、韓国では先進国化を目指しOECD加盟までには至ったが、やはり構造的問題を解消できなかったためにわずか1年後にはIMFに支援融資を要請しなければならない状況になってしまった。このように、現在の朝鮮半島では南北共に「皮肉な局面」が展開されているのである。

こうした現状は今後の朝鮮半島の南北間関係を展望する上で非常に重要な要因である。朝鮮半島では後述するように南北間の経済的・文化的・人的交流の門戸が、徐々にではあるが、開かれてきた。しかしながら、他方では未だに軍事的緊張状態が解消されず、突発的な事件のために交



流の門戸が閉ざされることがしばしば起った。朝鮮半島が南北それぞれ新たな体制が出帆し新たな南北間関係を取り結ぼうとする時にこのような「皮肉な局面」に入ったのである。

現在の局面はおそらく南北間交流（以下では経済交流に重点を置いて論じる）の進展には抑制的に作用すると考えられる。北朝鮮にとって当面の課題は食糧などを無償援助でより多く確保することであり、その意味では現実的な対外政策を施行すると判断される。したがって、韓国はそのための調達先の一つとして位置づけられ、南北間では援助を獲得できる限りでの交流に止めるのではないかと考えられる。

一方、韓国にとっての当面の課題は、IMFからも要求された構造調整を政策プログラムにしたがって履行すると同時に、その過程で大量に増加する失業者に対する対策を施し深刻な社会問題になることを事前に防ぐことである<sup>24</sup>。すなわち、構造調整（自由化・企業改革・監査機能強化）と社会的セーフティネット（失業対策・社会保障）の構築を同時並行して推進しなければならないのである。このような困難な課題に直面して、とりわけ北朝鮮がもっぱら物的支援の獲得を目的として南北間交流に望もうとするなら、韓国は国内経済政策を優先せざるを得なくなるであろう。

このように、南北それぞれが抱える課題が国内経済に集約され、その解決には急を要するであろうから、南北間交流よりも内政を優先する傾向が表れるのではないかと考えられる。もっとも、先述した北朝鮮での石油開発事業のような経済的フロンティアが南北どちらかで創出されるのであれば、新たな局面が現れるであろうが、現時点のところはこれも不確定である。いずれにしても、現在の状況のなかで、これまでの南北間交流の実績及び交流ルートを維持しながら、南北間交流が質的に深化することが望まれる。

ここで南北間交流、特に経済交流のこれまでの経緯および実績を簡単に振り返ってみることとする<sup>25</sup>。韓国が北朝鮮との経済交流に積極的に取り組むようになったのは、1988年7月7日に出された対北朝鮮政策についての「大統領特別宣言」、その後続措置としての「南北物資交易指針」などの公表以降のことなので、北朝鮮との貿易統計が現れるのも89年以降についてである。

表4では1989年以降の南北間の交易実績を件数、品目数、金額について示しているが、ここで搬入・搬出という用語が用いられているのは、韓国にとって北朝鮮との交易は外国との貿易関係ではなく、同国内の他地域との交易・流通として取扱っているからである。

南北間の交易は政治状況によって左右されることが多いが、紆余曲折を経ながらも増大してきた。表4に見るように、韓国側の搬入が搬出を上回り毎年韓国側の入超である。当初は搬出入額合計が1000万ドル台に留まっていたが、90～91年にかけて南北会談が頻繁に開催されるようになり、91年12月に南北間交流のための「合意書」が採択され、92年5月に「南北経済共同委員会」が構成されるようになると、90～91年に8.26倍、91～92年に55.9%と急速に増加するようになった。しかし、92年に浮上してきた北朝鮮の核問題のために南北会談が中断し交易で新たな進展は見られず、停滞状態であった（搬出入額増加率：92～93年7.6%、93～94年4.6%）。核問題で緊張していた朝鮮半島の情勢も94年6月のカーター米国元大統領の北朝鮮訪問で緩和に向かい<sup>26</sup>、南北間交易も増加した（94～95年47.7%増）。そして、96年4月には米国・韓国側が提案していた四

表4. 南北間搬出入通関現況

	搬入			搬出			合計		
	件数	品目数	金額 (千ドル)	件数	品目数	金額 (千ドル)	件数	品目数	金額 (千ドル)
1989	66	24	18,655	1	1	69	67	25	18,724
1990	78	21	12,278	4	3	1,187	82	24	13,465
1991	300	50	105,722	23	17	5,547	323	67	111,269
1992	510	81	162,863	63	24	10,563	573	105	173,426
1993	601	77	178,166	97	21	8,425	698	98	186,591
1994	708	83	176,298	267	42	18,248	975	125	194,546
1995	976	99	222,855	1,668	89	64,435	2,644	188	287,290
1996	1,475	125	182,399	1,908	102	69,638	3,383	227	252,037
1997	863	98	97,058	1,074	72	48,385	1,937	170	145,443
累計	5,577	—	1,156,294	5,105	—	226,497	10,682	—	1,382,791

資料：韓国統計庁『南北韓経済社会比較』、1997年12月、133頁（原資料は、統一院）。

注：・97年は1～6月までの統計。

・品目数計は重複した品目があるために単純合計しなかった。

者会談が提案され、北朝鮮側の対応が注目されていた矢先に、9月に北朝鮮の潜水艦進入事件が起こって南北経済交流は再び凍結され96年の実績ははじめて前年比で減少を記録した（-12.3%）。96年末には北朝鮮側がこの事件に対して「遺憾」を表明し、97年に入ってから再び交易が再開された。

ちなみに、1996年の搬出入の主要品目を見ると、搬入では鉄鋼金属が全体の59.0%、繊維類が24.7%、農林水産物が10.5%などである。そのうち、鉄鋼金属は前年比で絶対額自体が減少している（1億6559万ドル→1億761万ドル）が、エネルギー不足等による生産減退が影響しているものと見られる。それに対して、繊維類は前年比で全体額も比率も増大している（2885万ドル→4504万ドル）。他方、搬出では繊維類が60.9%、化学製品が21.0%等が主要品目となっている<sup>27</sup>。

南北間交易で特徴的なのは、委託加工交易の比重が大きくなっている点である。委託加工とは、韓国企業が生産設備、原材料等を北朝鮮に持ち込んで北朝鮮企業に賃加工を委託し、それを韓国に返送する形態で行われる交易で、1991年末に初めて行われた。92年には83万8千ドルで委託加工の搬出入額に対してわずか0.5%を占めるに過ぎなかったが、その後急速に増加し96年には7440万ドル（29.5%）に達した。委託加工交易は、合作投資の前段階としての性格を持つため、韓国側にとっては南北間経済交流が拡大しうる状況が現れる場合に合作または単独投資に即時に転換することができる。北朝鮮側にとっては、一方で外貨を獲得するとともに、外国技術を習得する機会を与え、他方で生産工程での監督権を確保することによって市場経済秩序の拡散を未然に防ぐことができる。このような南北双方にとっての利害が一致したため、このように委託加工交易が急速な進展を示したと考えられる。委託加工は今後も南北間の経済交流で重要な役割を果たす

ものと期待される。

#### IV. 今後の展望

金泳三前大統領の就任期間には冷却した状態が続いた南北関係は、1998年に入って目まぐるしいほどの変化を見せた。金大中大統領は就任当初から北朝鮮への宥和政策を打ち出し、近年北朝鮮と米国との関係が改善しつつある中で、北朝鮮も四者会談への参加を表明して、四者会談の中で南北対話を開始する姿勢を明らかにした。

そして、98年4月には南北双方の次官級会談が実現し2年半ぶりに政府当局者が直接会談に望んだ<sup>28</sup>。それを受けて、韓国側では政府・与党が、①経済人の訪朝拡大、②韓国内の遊休産業設備の北朝鮮への賃貸借の許容、③投資限度（現行で1回100万ドル）の廃止、④投資許可業種選定のポジティブ方式からネガティブ方式への転換など、北朝鮮への経済協力を活性化する方針が明らかにされた<sup>29</sup>。しかし、肥料支援実行を求める北朝鮮側と肥料支援と離散家族再開・交流との一括解決を求める韓国側との主張が平行線をたどり結局合意を見ることなく終わり、結局協議は打ち切りとなった<sup>30</sup>。しかしながら、南北双方とも対話を継続しようとしており、新たな対話の枠組みづくりの駆け引きが当分続けられることになる。

ところで、韓国の経済状況を見るならば、政府レベルでの協議が進捗したとしても、公的支援以上の民間レベルでの経済交流（貿易及び直接投資）の進展はさほど期待できないであろう。韓国は当面IMF等に提示した政策プログラムを実行しなければならず、その過程で企業倒産と経営合理化にともなう解雇が拡大していくのは必至である。したがって、政府・与党が対北朝鮮投資の規制を緩和するとしても、今のところ先行投資としての色彩の強い対北朝鮮投資をどの程度行えるか見極めなければならない。民間企業レベルでの経済交流が本格化するのには、調整期間内に韓国経済が構造調整に成功し景気が底入れしてからのことであると考えられる。その間に、外国資本が韓国に進出し韓国優良企業の買収などで産業改編も進行し、企業経営も売上拡大よりも利益率の向上を目標として重視したものに転換するであろうから、このような点が韓国企業の北朝鮮に対する対応にどう影響するか注目する必要がある。もちろん、委託加工などを中心に北朝鮮に先行投資することで不況脱出を図ろうと、「アニマル・スピリット」を発揮する企業も現れるであろう。

他方、北朝鮮はまず現在直面している食糧問題を打開し、経済のマイナス成長を早期に止めなければならない。そのためには国際的な援助が必要であり、国際的な信頼を得ることが求められるが、北朝鮮に対する国際的評価、特に米国などの評価は北朝鮮の南北交流に対する対応に左右されるところが大きいと思われる。北朝鮮は羅津・先鋒地帯で外国企業誘致のための制度の整備を進めているが、企業誘致の「呼び水」としての役割を果たすのは韓国企業であろう。韓国企業が羅津・先鋒地帯などへの進出を大量に開始し業績を上げるようになるなら、他国企業も積極的に進出するようになる。

南北間での次官級会談は成果のないまま終わってしまったが、双方いずれにとっても長期展望

に立って経済面の協議を続けることは必要である。双方がそれぞれの経済状況を視野に入れながら何らかの形で協議を続け妥協点を見出していくことが求められる。双方が自国の経済政策および構造的問題点について論議し、協議の結果を踏まえて両国がそれぞれ自国の政策プログラムを発表する形で協議が進行し、平和共存の条件が確実なものになるなら、究極的には双方が軍事費を削減することも可能となる。また、先述した石油開発などが事業化の見通しが付くのなら、協議の中で共同開発の可能性も開かれる。朝鮮半島では南北とも経済の活性化が現在の至上課題なのである。

註：

- 1 例えば、唱 新「北東アジア地域における国際秩序の構築」（環日本海学会『環日本海研究』第3号、1997年、所収）117～118頁。
- 2 北朝鮮経済の構造的問題点については、拙稿「北朝鮮の経済政策と北朝鮮の経済交流」（I-CSEAD working paper series (B)No. 3 - 1）、国際東アジア研究センター、1993年3月、3～4頁。
- 3 このような浪費的とも言える大建造物の典型として、平壤市内に建設されていた柳京ホテルを挙げることができる。これは、1989年に北朝鮮で開催された世界学生青年祭に前後して建設工事が開始されたもので、高さ300m、105階の三角錐型の建造物で3,000の客室を備えたホテルとして工事が進められてきた。しかし、現在は工事が中断して建造物が使用されないまま曝されている。資金調達、需要予測などの計画準備が十分に行われないうまま、政治判断に推進されたプロジェクトであると言える。
- 4 Paul Krugman, "The Myth of Asia's Miracle" *Foreign Affairs*, Nov/Dec. 1994.
- 5 野副伸一「計画経済体制の崩壊」『現代コリア』377号、1997年12月、26頁。
- 6 データは、韓国統計庁『南北韓経済社会比較』1997年12月、65頁。
- 7 紙幅の制約のためにここでは詳論できないが、北朝鮮の外交および対外経済政策については、拙稿、前掲書、その他；室岡鉄夫「対外経済政策の緩慢な転換」、道下徳成「苦境に立つ北朝鮮外交」（共に玉城素、渡辺利夫編著『北朝鮮』、サイマル出版会、1993年、所収）；河合弘子『中国と朝鮮半島の経済関係』；財団法人アジア政経学会、1996年；朱建栄「中朝関係の『特殊性』について」（渡辺利夫編著『北朝鮮の現状を読む』、日本貿易振興会、1997年、所収）；王勝今・藤田暁男・龍世祥『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ』、金沢大学経済学部、1997年などを参照せよ。
- 8 北朝鮮の農業問題については、桜井浩「行き詰まる農業と食糧難」（玉城素、渡辺利夫編著、同上書、所収）、宮塚利雄「農業・食糧問題の動向」（渡辺利夫編著、同上書）などを参照せよ。
- 9 野副伸一、前掲書、23～24頁。
- 10 小牧輝夫「北朝鮮経済の開放・改革への模索」『アジア研ワールド・トレンド』No.19、1997年1月；キム・ウングン「朝鮮民主主義人民共和国の食糧需給状況、その展望と対策」『ERINA

- REPORT』Vol.18、環日本海経済研究所、1997年8月、などを参照。
- 11 谷浦孝雄「朝鮮民主主義人民共和国の経済と対外経済」（嶋倉民生編『東北アジア経済圏の胎動』、アジア経済研究所、1992年、所収）；拙稿、前掲書；今井理之「図們江地域開発構想の成否」（玉城素、渡辺利夫編著、前掲書、所収）；坂田幹男「図們江地域開発計画の現状と展望」（本多健吉・韓義泳・凌星光・坂田幹男『北東アジア経済圏の形成』、新評論、1995年、所収）；小牧輝夫、同上書；王勝今・藤田暁男・龍世祥、前掲書；坂田幹男「転換を模索する北朝鮮経済の現状と課題」（福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像』、1998年、所収）などを参照せよ。
  - 12 これと関連して、世銀が北朝鮮財政当局に市場経済の仕組みを説明するための代表団を派遣し、今後北朝鮮の公務員の海外研修も計画していることが報じられており（日本経済新聞、1998年4月11日）、その点から判断して北朝鮮当局が本格的な市場経済システムの導入も選択肢の1つとして視野に入れている可能性もあると見られる。
  - 13 データは、韓国統計庁、前掲書、59頁。
  - 14 ちなみに、韓国の場合には1994年の軍事費が126億ドルで、対GNP比では3.3%、歳出予算に対しては23.6%を占め、90年代を通して見てもその比率はほぼ変わらず、GNP比で3.3~3.8%、歳出予算比で22~26%を占めた。
  - 15 『朝鮮新報』のインターネット情報（<http://www.korea-np.co.jp>）による。
  - 16 韓国のOECD加盟に至る経緯およびそれをめぐる韓国内での論争、その影響などについては、金俊行「OECD加盟と韓国経済の課題」『東アジア研究』（大阪経済法科大学アジア研究所）第16号、1997年5月が詳論している。
  - 17 深川由起子『韓国・先進国経済論』、日本経済新聞社、1997年、参照。
  - 18 データは、韓国財政経済院『経済白書』1996年版による。
  - 19 周知のように、半導体は世代の交代が激しく需給変動に伴う価格騰落の幅も非常に大きい性格を持つ。三星電子を始めとする韓国財閥系企業はメモリ（DRAM）部門で世界市場でかなりのシェアを占めるようになり、94、95年にはそれぞれ129.8億ドル（対前年比84.8%増）、221.2億ドル（同じく70.3%増）という実績を上げたが、95~96年の1年間で16MDRAMの1個当り輸出価格が50.6ドルから9.3ドルに暴落し、96年には178.7億ドル（19.2%減）に減少してしまった。半導体は95年には韓国輸出の17.7%を占めるほどの主要輸出品目であったので、96年の半導体輸出の減少が、鉄鋼、石油化学とともに韓国経済全般に甚大な影響を与えることとなった。
  - 20 1997年6月中間決算では韓国の主要上場企業571社の純利益は前年同期比で30.0%減少しており、2年連続の大幅減益となった（『日本経済新聞』1997年8月16日）。
  - 21 『朝日新聞』1997年9月6日。
  - 22 クォン・スンウ他『緊急解剖'98IMF時代韓国経済—現況と展望—』（ハングル）、図書出版ソヘムンチップ、1998年、30頁。
  - 23 株安、通貨安の現在、米欧多国籍企業・銀行は破綻企業のM&Aに乗り出しており、韓国財閥を巻き込んだ産業再編が進行中である。奥村皓一「『今が買い時』—“アジア”を買い漁る

14 朝鮮半島の経済状況と南北間交流の展望

米欧資本』『エコノミスト』1998年3月31日、参照。

- 24 韓国開発研究院（KDI）は、「経済動向及び展望」という報告書で、構造調整に成功せず、円貨や中国元貨の暴落などの対外的衝撃を受けた場合、－2%以下の長期的な沈滞局面に陥ると警告している（『朝鮮日報』1998年4月4日）。
- 25 南北間経済交流の経緯については、拙稿、前掲書；韓 義泳「朝鮮半島における南北経済交流の推移と現状」（本多健吉・韓義泳・凌星光・坂田幹男、前掲書、所収）等で取り上げられている。1996～97年の時期については、坂田、前掲論文、1998年でも言及されている。
- 26 周知のように、1994年には金日成主席と金泳三大統領との首脳会談が7月25日に予定されていたが、7月8日に金日成主席が死去して、南北会談は凍結状態となった。しかし、北朝鮮と米国との関係は主席の「遺訓」を受けて進展し、同年10月には両国で核協定を妥結するまでに至った。
- 27 データは、韓国統計庁、前掲書、133-134頁。
- 28 『日本経済新聞』1998年4月12日。
- 29 『毎日新聞』1998年4月14日。
- 30 『日本経済新聞』1998年4月19日。

## Economic Affairs in the Korean Peninsula and the Perspective of Interchange between North-South Korea

YOON, Myoung-Hun

In the both sides of Korean peninsula the new governments were set up in the situation of serious economic crisis, recently. In the North, Jong-Il Kim has taken office as General Secretary, and in the South, Dae-Jung Kim was installed as President. For two Kims, it is the first task to find a way out of economic crisis.

This paper aims at surveying present economic affairs in Korean peninsula, and making causes of economic difficulties and reactions of the new government to it clear, and viewing economic interchange between North-South Korea.

It is a urgent necessity for North Korea to alleviate the food problem and to check the negative economic growth. On the other hand, South Korea has to fulfill the policy program of structural adjustment that the government agreed with IMF in return for urgent relief financing. Therefore it is not likely that two Korea will start full-scale economic interchange for some years to come.

But it is obvious that if two Korea is continuing consultations regarding economic interchange peacefully, it contributes to economic revitalizing of both two Korea.